

地方創生推進交付金／地方創生拠点整備交付金 事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 事業概要	③ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				④ 本事業終了後における実績値		⑤ 外部有識者からの評価		⑥ 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
1	学校を核とした官民協働による地方創生プロジェクト	島根県及び県内14市町が連携し、隠岐島前高校や離島・中山間地域の県立高校での「高校魅力化」の取組や成果をベースにしながら、「教育の魅力化」を全県、全校種に広げ、県内全域で「地域を担う人づくり」「稼ぐ力の強化」「移住・定住の推進」「小さな拠点づくり」を進める。	指標①	将来、雲南市で働きたい意向のある高3生の割合	60.0	%	R2年3月	34.3	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	多様な支援者との連携・協働体制が確立され、充実したキャリア教育プログラムが展開されている。地方創生の実現を担う人材の育成に向けて、高校と連携した取組を一層進めること。	事業の継続	引き続き成果の拡大を目指し取組を進める。
指標②	地域課題に対し、解決策を考え、実践したことのある高3生の割合	70.0	%	R2年3月	74.0								
指標③	地域や社会を良くするために何をすべきか考えたことがある中3生の割合	46.2	%	R2年3月	45.6								
2	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業 ～10市町村連携による起業家型人材育成・マッチング・事業成長支援～	先進10自治体が力を合わせ、地域経済へのCSVに関心の高い民間企業も巻き込みながら、起業型人材を育成し、地域の稼ぐ力を高めるローカルベンチャーの創業と、その育成を進める。	指標①	ローカルベンチャーによる売上規模	1.7	億円	R2年3月	4.9	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	都市圏の企業や起業家等との連携により、新たな事業開発の動きが進みつつある。引き続き、地域や市内事業者、関係機関を巻き込んだ事業展開を進め、成果拡大を図ること。	事業の継続	引き続き成果の拡大を目指し取組を進める。
指標②	新規事業創出数	4	件	R2年3月	11								
指標③	起業人材の地域へのマッチング数	9	人	R2年3月	8								
3	しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくりプロジェクト	若年者に対する進学・就職時のUターン施策を推進すると同時に、中高年齢者や女性など多様な人材の就業を促進し、誰もが働きやすい職場づくりを進めることで、人口減少の改善と労働力の確保を行う。	指標①	年間Uターン者受入数(県外からの転入者のうち5年以上島根に住む予定の者)	4,127	人	R2年3月	3,512	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き戦略的な情報発信、相談会開催等による関係人口の拡大を図るとともに、新たな働き方の創出、職場の誘致を行い、定住人口の確保に努めること。	事業の継続	引き続き成果の拡大を目指し取組を進める。
指標②	新規高校卒業就職者の就職3年後の定着率	60.5	%	R2年3月	60.8								
指標③													
4	官民協働による若い世代の定着・回帰(Uターン)促進事業	新設する掛合交流センター内に官民協働で「子育て」「仕事」「住まい」支援を行うための環境を整備し、若い世代の定着・回帰(Uターン)の促進を図る。同施設を拠点に地域住民や地場企業等とともに、地域ぐるみで「子育てして住み続けたいまち」の実現をめざす。	指標①	人口の社会動態	67	人	R2年3月	-298	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き地域との連携を深め、同施設を拠点として子育て環境の充実等、移住定住の促進に向けた取組を進めること。	事業の継続	同施設を拠点として地域と連携した取組を一層すすめる。
指標②	子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(地域の視点)	70.0	%	R2年3月	76.4								
指標③	合計特殊出生率	1.81		R2年3月	(12月頃算出)								
5	小さな拠点(久野交流センター)整備による交流・子育て・福祉事業等連携促進	旧久野幼稚園を改修し、子育て支援室、交流・ワーキングスペース等を整備することで、地域への来訪者と地区住民の交流の促進、地区内外からの親子活動の受入促進、地元農産物を活かしたカフェの開設、サロン活動のさらなる推進を通じた高齢化対策及び防災機能の向上など多分野の取り組みを複合的に展開する。将来にわたり住み続けられる地域を実現し、若い世代の定着と回帰(Uターン)を促進する。	指標①	交流センターにおける交流事業のうち地域外の参加人数	155	人	R2年3月	170	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き地域との連携を深め、同施設を拠点として「交流」「子育て」「産業」「高齢化対策」等の事業を積極的に展開し、若い世代の定着・回帰に向けた取組を進めること。	事業の継続	同施設を拠点として地域と連携した取組を一層すすめる。
指標②	交流センターにおいて実施した取組への地元参加人数	1,690	人	R2年3月	1,478								
指標③	交流センターにおいて新たに実施又は複合的に実施した取組数	3	回	R2年3月	6								